

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コンテック

コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 漆崎 榮二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 藤井 貢

TEL 06-6472-7130

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,389	△42.3	△716	—	△762	—	△563	—
21年3月期第3四半期	12,808	—	△321	—	△317	—	△701	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△170.68	—
21年3月期第3四半期	△212.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第3四半期	12,112	—	4,582	—	37.6	—	1,381.73	
21年3月期	12,498	—	5,255	—	42.1	—	1,592.69	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,559百万円 21年3月期 5,255百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
22年3月期	—	15.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	△33.3	△530	—	△600	—	△420	—	△127.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 康泰克科技股分有限公司) 除外 1社 (社名 上海康泰克電子技術有限公司)
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 3,300,000株 | 21年3月期 | 3,300,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | —株 | 21年3月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 3,300,000株 | 21年3月期第3四半期 | 3,300,000株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益の減少が緩やかになり、設備投資も下げ止まりつつあるなど、景気に持ち直しの動きがみられておりますが、依然として厳しい状態が続いております。

このような環境の中で、当社グループは新規顧客の開拓や、今後、成長の期待される業界に向けての営業活動を強化してまいりましたが、製造業における設備投資が前年同期と比べて大きく減少している影響を受け、売上高が減少いたしました。

当社グループの営業状況は、売上高7,389百万円(前年同期比42.3%減)、営業損失716百万円、経常損失762百万円、四半期純損失563百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、小型・省電力の産業用パソコン及び検査計測システム用パソコン等で、お客様のご要望に対応できる商品を開発すると共に、今後、成長が期待されるデジタルサイネージ(電子看板)、公共交通機関、医療機器、店舗設備等の非製造業に向けて営業活動を強化してまいりました。景気の一部持ち直しと提案型営業の効果もあり、徐々に受注が回復しております。

しかしながら、前年同期と比べて、製造業における設備投資が大幅に減少している影響を受けて、売上高は3,503百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

(2) ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、主に教育機関や官公庁等の公共施設に対して、太陽光発電データ計測・表示システムの積極的な営業活動を行い、前年同期と比べて、本システムの受注が増加いたしました。

しかしながら、自動車業界向けの自動塗装システム、生産管理システム等の販売が低調となったため、売上高は365百万円(前年同期比50.3%減)となりました。

(3) EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業部門

当事業部門では、EMS事業拡大のため新規顧客開拓を進めており、新たなお客様からの受注が増加いたしました。

しかしながら、前年同期と比べて、製造業の設備投資が大きく減少している影響を受けて、主力である株式会社ダイフクの物流システム部門からの受注が減少したため、売上高は3,520百万円(前年同期比46.4%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は12,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ385百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少518百万円、棚卸資産の減少498百万円、有形・無形固定資産の減少298百万円、現金及び預金の増加1,105百万円であります。

負債の残高は7,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加841百万円、賞与引当金の増加89百万円、仕入債務の減少140百万円、その他流動負債及びその他固定負債の減少477百万円であります。なお、その他流動負債及びその他固定負債の減少の主なものは、未払賞与の減少314百万円であります。

純資産の残高は4,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失、配当金の支払等による利益剰余金の減少685百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,105百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは143百万円の支出超過となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失が551百万円、売上債権の減少による400百万円の収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは384百万円の収入超過となりました。主な内訳は、関係会社出資金売却による374百万円の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは860百万円の収入超過となりました。主な内訳は、短期借入による959百万円の収入、配当金の支払による122百万円の支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、海外販売の拡大を目的として、平成21年5月21日付けで磐儀科技股分有限公司(台湾)と合弁会社「康泰克科技股分有限公司」を台湾に設立いたしました。設立会社の出資比率は、当社が81%、磐儀科技股分有限公司が19%であり、当社の連結子会社であります。

また、上海康泰克電子技術有限公司(中国)の出資持分の全てを譲渡したため、第2四半期連結会計期間末より連結範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異の発生状況に著しい変化が認められるので、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該変化による影響を加味したものを使用しております。

⑥ 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額が、第2四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第2四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,350,561	2,245,253
受取手形及び売掛金	2,163,466	2,682,164
商品及び製品	1,427,557	1,973,000
仕掛品	528,663	381,768
原材料及び貯蔵品	1,106,293	1,206,695
その他	211,316	298,838
貸倒引当金	△3,010	△43,978
流動資産合計	8,784,848	8,743,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,034,209	1,173,155
機械装置及び運搬具(純額)	24,253	76,886
工具、器具及び備品(純額)	52,709	80,588
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	4,949	6,122
その他(純額)	—	15
有形固定資産合計	2,506,042	2,726,688
無形固定資産		
ソフトウェア	270,523	355,797
その他	16,826	9,478
無形固定資産合計	287,349	365,275
投資その他の資産		
投資有価証券	186,239	191,077
その他	348,117	486,005
貸倒引当金	—	△14,339
投資その他の資産合計	534,356	662,744
固定資産合計	3,327,748	3,754,708
資産合計	12,112,597	12,498,449

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,897,652	2,037,955
短期借入金	1,850,000	2,008,389
関係会社短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	1,200,000
繰延税金負債	—	182
リース債務	1,563	1,563
未払法人税等	13,788	74,662
賞与引当金	89,424	—
その他	258,430	659,971
流動負債合計	6,310,858	5,982,724
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	3,386	4,559
退職給付引当金	366,752	329,902
その他	49,115	125,395
固定負債合計	1,219,253	1,259,856
負債合計	7,530,112	7,242,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	2,942,651	3,627,980
株主資本合計	4,731,851	5,417,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,564	△19,966
繰延ヘッジ損益	—	263
為替換算調整勘定	△145,568	△141,609
評価・換算差額等合計	△172,132	△161,312
少数株主持分	22,766	—
純資産合計	4,582,485	5,255,867
負債純資産合計	12,112,597	12,498,449

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,808,940	7,389,214
売上原価	10,239,599	5,956,498
売上総利益	2,569,340	1,432,715
販売費及び一般管理費		
販売費	1,343,858	1,032,419
一般管理費	1,547,191	1,117,052
販売費及び一般管理費合計	2,891,049	2,149,471
営業損失(△)	△321,708	△716,755
営業外収益		
受取利息	7,656	2,247
受取配当金	12,414	5,291
為替差益	13,062	—
受取賃貸料	17,088	15,922
その他	14,921	6,669
営業外収益合計	65,143	30,130
営業外費用		
支払利息	57,099	64,484
為替差損	—	5,723
その他	3,798	6,008
営業外費用合計	60,897	76,216
経常損失(△)	△317,463	△762,841
特別利益		
固定資産売却益	12,882	16,830
投資有価証券売却益	1,931	—
関係会社出資金売却益	—	211,714
貸倒引当金戻入額	655	3,324
保険解約返戻金	—	9,346
特別利益合計	15,469	241,215
特別損失		
固定資産売却損	35,640	—
固定資産除却損	551	363
投資有価証券評価損	14,810	—
特別退職金	—	29,082
特別損失合計	51,002	29,446
税金等調整前四半期純損失(△)	△352,995	△551,072
法人税、住民税及び事業税	43,696	13,138
法人税等調整額	304,895	—
法人税等合計	348,592	13,138
少数株主損失(△)	—	△982
四半期純損失(△)	△701,588	△563,228

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△352,995	△551,072
減価償却費	190,052	189,353
のれん償却額	40,290	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,074	△3,324
賞与引当金の増減額(△は減少)	160,081	89,424
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,167	45,340
受取利息及び受取配当金	△20,071	△7,538
支払利息	57,099	64,484
為替差損益(△は益)	1,763	△2,032
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△211,714
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	12,879	—
有形固定資産除却損	551	363
有形固定資産売却損益(△は益)	22,757	△16,830
特別退職金	—	29,082
売上債権の増減額(△は増加)	698,503	400,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△389,252	398,927
仕入債務の増減額(△は減少)	△305,328	△109,330
その他	△545,115	△446,462
小計	△448,028	△131,140
利息及び配当金の受取額	9,904	5,264
利息の支払額	△54,552	△62,241
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△399,153	73,611
特別退職金の支払額	—	△29,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	△891,831	△143,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△275,736	△41,202
有形固定資産の売却による収入	162,428	42,975
投資有価証券の売却による収入	13,260	—
無形固定資産の取得による支出	△107,332	△18,211
短期貸付けによる支出	—	△27,780
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	374,316
その他	31,524	54,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,855	384,462

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	618,175	959,255
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△800,000	—
配当金の支払額	△145,200	△122,256
少数株主からの払込みによる収入	—	24,912
リース債務の返済による支出	—	△1,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,975	860,738
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△618,478	1,105,308
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,385	2,245,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,234,907	3,350,561

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,279,412	78,032	451,495	12,808,940	—	12,808,940
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	210,127	12,410	1,252,143	1,474,680	(1,474,680)	—
計	12,489,539	90,442	1,703,638	14,283,620	(1,474,680)	12,808,940
営業損失(△)	△230,905	△12,978	△75,079	△318,963	(2,745)	△321,708

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………中国、台湾

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,143,922	50,947	194,344	7,389,214	—	7,389,214
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,533	5,629	535,943	644,106	(644,106)	—
計	7,246,456	56,576	730,287	8,033,320	(644,106)	7,389,214
営業損失(△)	△644,976	△19,740	△51,361	△716,078	(676)	△716,755

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………中国、台湾

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。